第15章　行政・その他

令和４年度五所川原市行政組織図

- 市　長
  - 副市長
    - 総務部
      - 総務課 (8) ── 総務係・広報係
        - 工事検査室 (2)
      - 防災管理課 (7) ── 防災管理係、地域防災支援係
      - デジタル行政推進課 (6) ── デジタル行政係・デジタル情報管理係
      - 秘書課 (4) ── 秘書係
      - 人事課 (12) ── 人事係・研修厚生係
      - 管財課 (11) ── 管財係・契約係
      - 金木総合支所 (22) ── 地域振興係・総合窓口係・産業建設係
      - 市浦総合支所 (14) ── 地域振興係・総合窓口係・産業建設係
        - 水産室 (2)
    - 財政部
      - 財政課 (6) ── 財政係
      - ふるさと未来戦略課 (9) ── 企画調整係・統計係・ふるさと納税推進係
        - 男女共同参画室 (1)
      - 税務課 (16) ── 市民税係・資産税係
      - 収納課 (15) ── 管理係・収納係
    - 民生部
      - 市民課 (16) ── 窓口第一係・窓口第二係
      - 国保年金課 (18) ── 国保管理係・国保給付係・後期高齢者医療係・国民年金係
        - 市浦医科診療所 (6)
        - 市浦歯科診療所 (1)
      - 環境対策課 (8) ── 廃棄物対策係・生活安全係
      - 健康推進課 (14) ── 健康推進係・保健指導係
        - 子育て世代包括支援センター (6)
        - 保健センター市浦 (2)
        - 新型コロナワクチン接種対策室 (5) ── ワクチン接種係
    - 福祉部
      - 福祉政策課 (11) ── 福祉総務係・障害福祉係
      - 生活応援課 (25) ── 生活支援係・保護第一係・保護第二係・保護第三係
      - 介護福祉課 (12) ── 介護管理係・介護給付係・高齢福祉係
      - 地域包括支援課 (7) ── 地域包括支援係
      - 子育て支援課 (12) ── 保育係・手当医療係
    - 経済部
      - 農林政策課 (14) ── 農政係・農業振興係
      - 農村整備課 (8) ── 事業係・国土調査係
      - 商工観光課 (9) ── 商工労政係・観光係
        - 消費生活センター
      - 地域物産振興課 (6) ── 物産振興係・販売戦略係
    - 建設部
      - 土木課 (16) ── 管理係・土木係・道路維持係
      - 都市・交通課 (9) ── 計画係・公共交通係・公園係
      - 建築住宅課 (12) ── 管理係・営繕係・建築設備係

- 高等看護学院　(8)
- 会計管理者
  - 会　計　課　(6)
    - 出納係・審査係
- 上下水道部
  - 経営管理課　(12)
    - 水道管理係・下水道管理係・営業係
  - 水　道　課　(7)
    - 事業係
    - 浄水管理室　(5)
      - 浄水係
  - 下 水 道 課　(8)
    - 工務係・排水設備係

- 教育委員会
  - 教育長
    - 事　務　局
      - 教育総務課　(9)
        - 庶務係・施設係
        - 金木教育総務室
        - 市浦教育総務室
      - 社会教育課　(7)
        - 社会教育係・文化係
        - スポーツ振興室　(4)
        - 少年相談センター
        - 金木Ｂ＆Ｇ海洋センター
        - 市浦Ｂ＆Ｇ海洋センター
      - 学校教育課　(9)
        - 指導係・学務係
        - 子どもいじめ相談室　(2)
    - 教育機関
      - 中央公民館
        - 金木公民館
      - 学校給食センター　(7)
      - 図　書　館　(9)
        - 金木分館
        - 市浦分館
    - 学　　校
      - 小学校（１１校）　(4)
      - 中学校（６校）　(1)

- 議　　会
  - 事 務 局　(4)
    - 議会総務係
- 選挙管理委員会
  - 事 務 局　(4)
- 監　査　委　員
  - 事 務 局　(3)
- 農 業 委 員 会
  - 事 務 局　(6)
    - 農地係・農政係
    - 農業委員会金木支所
    - 農業委員会市浦支所

固定資産評価審査委員会

2. 特別職

市　長

令和5年1月1日現在

番号	氏　　名	就任年月日	退任年月日
1	成　田　　守	平成 17 年 4 月 24 日	平成 18 年 5 月 27 日
2	平　山　誠　敏	平成 18 年 7 月 9 日	平成 22 年 7 月 8 日
3	平　山　誠　敏	平成 22 年 7 月 9 日	平成 26 年 7 月 8 日
4	平　山　誠　敏	平成 26 年 7 月 9 日	平成 30 年 7 月 8 日
5	佐々木　孝　昌	平成 30 年 7 月 9 日	令和 4 年 7 月 8 日
6	佐々木　孝　昌	令和 4 年 7 月 9 日	在　任　中

副市長(助役)

令和5年1月1日現在

番号	氏　　名	就任年月日	退任年月日
1	雨　森　康　夫	平成 17 年 6 月 9 日	平成 18 年 8 月 31 日
2	田　辺　欣二郎	平成 18 年 9 月 14 日	平成 19 年 2 月 19 日
3	山　田　晴　雄	平成 19 年 3 月 1 日	平成 19 年 12 月 14 日
4	三　上　裕　行	平成 20 年 2 月 28 日	平成 24 年 2 月 27 日
5	三　上　裕　行	平成 24 年 2 月 28 日	平成 28 年 2 月 27 日
6	三　上　裕　行	平成 28 年 2 月 28 日	平成 30 年 7 月 8 日
7	一　戸　治　孝	平成 30 年 11 月 29 日	令和 4 年 11 月 28 日
8	一　戸　治　孝	令和 4 年 11 月 29 日	在　任　中

※地方自治法の改正により平成19年4月1日に副市長制が施行

収入役

令和5年1月1日現在

番号	氏　　名	就任年月日	退任年月日
1	鳴　海　義　男	平成 17 年 6 月 9 日	平成 19 年 3 月 31 日

※地方自治法の改正により平成19年3月31日に収入役制が廃止

教育長

令和5年1月1日現在

番号	氏　　名	就任年月日	退任年月日
1	長　尾　孝　紀	平成 27 年 6 月 23 日	平成 30 年 6 月 22 日
2	長　尾　孝　紀	平成 30 年 6 月 23 日	令和 3 年 6 月 22 日
3	原　　真　紀	令和 3 年 6 月 23 日	在　任　中

※地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、平成27年6月23日に一般職から特別職に身分変更

3. 歴代議長・副議長

議　長

令和4年12月31日現在

番号	氏　名	就任年月日	退任年月日
1	齊藤一郎	平成 17 年 4 月 7 日	平成 19 年 2 月 15 日
2	齊藤一郎	平成 19 年 2 月 22 日	平成 23 年 2 月 15 日
3	工藤武則	平成 23 年 2 月 18 日	平成 25 年 3 月 19 日
4	三潟春樹	平成 25 年 3 月 19 日	平成 27 年 2 月 15 日
5	寺田武造	平成 27 年 2 月 20 日	平成 29 年 2 月 28 日
6	磯邊勇司	平成 29 年 2 月 28 日	平成 31 年 2 月 15 日
7	磯邊勇司	平成 31 年 2 月 20 日	在　任　中

副議長

令和4年12月31日現在

番号	氏　名	就任年月日	退任年月日
1	田中賢一	平成 17 年 4 月 7 日	平成 19 年 2 月 15 日
2	三潟春樹	平成 19 年 2 月 22 日	平成 21 年 3 月 4 日
3	野呂國四郎	平成 21 年 3 月 4 日	平成 23 年 2 月 15 日
4	磯辺勇司	平成 23 年 2 月 18 日	平成 25 年 3 月 19 日
5	川浪茂浩	平成 25 年 3 月 19 日	平成 27 年 2 月 15 日
6	平山秀直	平成 27 年 2 月 20 日	平成 29 年 2 月 28 日
7	秋元洋子	平成 29 年 2 月 28 日	平成 31 年 2 月 15 日
8	吉岡良浩	平成 31 年 2 月 20 日	在　任　中

4. 市議会開催状況

各年12月31日現在(単位:回・日・件)

区分		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
招集回数		5	6	7	10	7
会期日数		65	62	66	69	67
会議日数		21	22	23	26	20
市長提出議案	条例	31	37	37	28	16
	予算	52	54	53	62	59
	その他	50	28	56	93	47
議員提出議案	意見書	1	0	2	7	4
	決議	0	0	0	0	1
	その他	2	3	2	1	0
審議結果	原案可決	81	91	115	109	78
	修正可決	0	0	0	0	0
	否決	0	2	1	0	0
	継続審査	0	0	0	0	0
	撤回	0	0	0	0	0
	推薦	0	0	0	0	0
	同意	33	4	13	53	24
	不同意	1	1	0	0	0
	承認	5	8	5	13	9
	不承認	0	0	0	0	0
	認定	18	18	18	18	18
	採択	1	0	1	2	3
	不採択	3	1	4	0	0
	その他	0	5	0	4	1

※審議結果には請願を含む。

資料:市議会事務局

5. 常任委員会開催状況

各年12月31日現在(単位:日・件)

区分	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	開催日数	件数	開催日数	件数	開催日数	件数	開催日数	件数	開催日数	件数
総数	15(30)	46	15(24)	46	13	73	12	48	10	33
総務	4(7)	16	5(8)	19	4	38	5	14	4	12
経済文教	3(6)	5	−	−	−	−	−	−	−	−
民生	5(8)	18	−	−	−	−	−	−	−	−
建設	3(9)	7	−	−	−	−	−	−	−	−
民生文教	−	−	5(8)	12	5	20	4	17	4	11
経済建設	−	−	5(8)	15	4	15	5	17	2	10

※( )は管外行政視察を含む。

資料:市議会事務局

※平成31年2月20日より、民生文教・経済建設に変更

6. 地域指定の状況

令和4年3月31日現在

地　域　指　定	指定機関	指　定　年　月　日	備　考
農業振興地域の整備に関する法律第6条の規定による農業振興地域	県	平成27年11月18日	
特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律第2条の規定による特定農山村地域	国	旧飯詰村区域 旧喜良市村区域 旧相内・脇元村区域 平成5年9月28日（公示年月日）	
山村振興法第7条の規定による振興山村区域	国	旧飯詰村地域　昭和47年2月3日 旧喜良市村地域　昭和45年12月24日 旧相内・脇元村区域　昭和42年12月15日	
豪雪地帯対策特別措置法第2条の規定による豪雪（特別豪雪）地帯	国	旧五所川原市区域　昭和54年4月2日 旧金木町区域　不明 旧市浦村区域　昭和38年11月	旧五所川原市区域
半島振興法第2条の規定による半島振興対策実施地域	国	昭和61年3月31日	
地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第4条の規定による地方拠点都市地域	県	平成6年9年16日	弘前地方拠点都市区域
過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第2条第2項の規定に基づき第43条第1項の規定により読み替えて適用される第2条第1項の過疎地域区域	国	令和3年4月1日	
地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第4条第2項の規定による基本計画の対象となる区域	県	平成30年3月28日	

資料：市ふるさと未来戦略課

7. 永久選挙人名簿登録者数

各年9月1日現在（単位：人・%）
9月1日、2日が土日の場合繰り下げ

区　　分	総　　数	男	女	対前年増減率
平成30年9月3日	48,005	21,758	26,247	△ 1.00
令和元年9月2日	47,345	21,414	25,931	△ 1.10
令和2年9月1日	46,891	21,238	25,653	△ 1.37
令和3年9月1日	46,344	20,999	25,345	△ 0.96
令和4年9月1日	45,809	20,735	25,074	△ 1.15

資料：市選挙管理委員会

8. 投票区別永久選挙人名簿登録者数

（単位：人）

投票区	投　票　所　名	令和3年9月1日現在			令和4年9月1日現在		
		計	男	女	計	男	女
1	中央コミュニティセンター	1,839	795	1,044	1,802	766	1,036
2	小曲集会所	619	292	327	611	297	314
3	しきしまコミュニティセンター	1,986	837	1,149	1,937	824	1,113
4	五所川原市民学習情報センター	2,800	1,271	1,529	2,812	1,272	1,540
5	五所川原市立南小学校	2,472	1,050	1,422	2,471	1,049	1,422
6	五所川原市立五所川原小学校	2,395	1,081	1,314	2,398	1,075	1,323
7	コミュニティセンター栄	2,022	852	1,170	1,955	825	1,130
8	五所川原市立第三中学校	1,906	908	998	1,888	898	990
9	五所川原市立栄小学校	4,629	2,155	2,474	4,619	2,130	2,489
10	七ツ館・浅井コミュニティセンター	1,288	582	706	1,269	577	692
11	コミュニティセンター中川	611	291	320	589	278	311
12	桜田集会所	447	189	258	446	194	252
13	コミュニティセンター松島	1,987	912	1,075	2,029	930	1,099
14	一野坪コミュニティセンター	1,158	540	618	1,138	530	608
15	松島会館	3,959	1,759	2,200	3,942	1,756	2,186
16	高瀬集会所	193	92	101	183	87	96
17	コミュニティセンター三好	431	205	226	436	207	229
18	藻川コミュニティ消防センター	665	292	373	655	288	367
19	コミュニティセンター飯詰	1,343	648	695	1,325	640	685
20	コミュニティセンター長橋	1,465	697	768	1,450	685	765
21	毘沙門・長富コミュニティセンター	419	183	236	403	175	228
22	長富コミュニティ消防センター	338	165	173	330	158	172
23	原子集会所	678	310	368	660	301	359
24	高野文化センター	593	280	313	581	273	308
25	前田野目集会所	309	143	166	304	143	161
26	梅沢コミュニティセンター	563	257	306	555	252	303
27	中泉集会所	217	107	110	216	107	109
28	金木公民館	3,290	1,455	1,835	3,204	1,409	1,795
29	川倉ふれあいセンター	676	297	379	676	303	373
30	蒔田コミュニティ消防センター	287	136	151	279	131	148
31	嘉瀬コミュニティセンター	1,761	818	943	1,720	803	917
32	喜良市コミュニティセンター	1,124	524	600	1,100	514	586
33	大東ヶ丘コミュニティ消防センター	96	62	34	91	58	33
34	五所川原市基幹集落センター	690	326	364	666	317	349
35	太田集会所	130	59	71	130	57	73
36	金木高等学校市浦分校	452	192	260	435	186	249
37	十三コミュニティセンター	506	237	269	504	240	264
計		46,344	20,999	25,345	45,809	20,735	25,074

資料：市選挙管理委員会

9. 選挙投票状況

右ページへ続く→

区分		執行年月日	当日の有権者数(人)			投票者数(人)		
			総数	男	女	総数	男	女
五所川原市長		平成30年 6月24日	47,405	21,425	25,980	30,731	13,590	17,141
		令和4年 6月19日	45,350	20,479	24,871	29,557	13,194	16,363
五所川原市議会議員		平成27年 1月25日	48,514	21,957	26,557	32,285	14,481	17,804
		平成31年 1月20日	47,426	21,448	25,978	32,506	14,433	18,073
青森県知事		平成27年 6月 7日	48,029	21,690	26,339	20,452	9,300	11,152
		令和元年 6月 2日	46,866	21,158	25,708	20,073	8,874	11,199
青森県議会議員		平成27年 4月12日	48,141	21,752	26,389	28,969	13,125	15,844
		平成31年 4月 7日	46,953	21,201	25,752	26,660	12,018	14,642
衆議院議員	小選挙区	平成29年10月22日	48,506	21,953	26,553	27,210	12,332	14,878
	比例代表		48,506	21,953	26,553	27,209	12,331	14,878
	小選挙区	令和3年10月31日	46,324	20,975	25,349	24,338	11,186	13,152
	比例代表		46,324	20,975	25,349	24,334	11,185	13,149
参議院議員	選挙区	令和元年 7月21日	47,340	21,400	25,940	20,775	9,670	11,105
	比例代表		47,340	21,400	25,940	20,772	9,667	11,105
	選挙区	令和4年 7月10日	45,941	20,799	25,142	22,706	10,572	12,134
	比例代表		45,941	20,799	25,142	22,705	10,571	12,134

棄権者数(人)			投票率 (%)			備　　考
総　数	男	女	総　数	男	女	
16,674	7,835	8,839	64.83	63.43	65.98	任期満了による
15,793	7,285	8,508	65.18	64.43	65.79	任期満了による
16,229	7,476	8,753	66.55	65.95	67.04	任期満了による
14,920	7,015	7,905	68.54	67.29	69.57	任期満了による
27,577	12,390	15,187	42.58	42.88	42.34	任期満了による
26,793	12,284	14,509	42.83	41.94	43.56	任期満了による
19,172	8,627	10,545	60.18	60.34	60.04	任期満了による
20,293	9,183	11,110	56.78	56.69	56.86	任期満了による
21,296 21,297	9,621 9,622	11,675 11,675	56.10 56.09	56.17 56.17	56.03 56.03	解散による
21,986 21,990	9,789 9,790	12,197 12,200	52.54 52.53	53.33 53.33	51.88 51.87	解散による
26,565 26,568	11,730 11,733	14,835 14,835	43.88 43.88	45.19 45.17	42.81 42.81	任期満了による
23,235 23,236	10,227 10,228	13,008 13,008	49.42 49.42	50.83 50.82	48.26 48.26	任期満了による

資料:市選挙管理委員会

主な調査員調査について

実施機関名	調査名	調査周期	調査目的	次の実施時期
総務省	国勢調査	5年	国内の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的としています。	2025年度 (令和7年度)
	経済センサス-基礎調査	5年	事業所・企業の活動の状態を調査し、事業所母集団データベースの整備に資するとともに、我が国における事業所・企業の活動状態等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにする。	2024年度 (令和6年度)
	住宅・土地統計調査	5年	我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としています。	2023年度 (令和5年度)
	労働力調査	毎月	我が国における就業・不就業の実態を明らかにして、雇用政策等各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としています。	毎月
	小売物価統計調査	毎月	国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を全国的規模で小売店舗、サービス事業所、関係機関及び世帯から毎月調査し、消費者物価指数その他物価に関する基礎資料を得ることを目的としています。	毎月
	個人企業経済調査	四半期	個人で「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」又は「サービス業」を営む事業所の経営実態を明らかにし、景気動向の把握や中小企業振興のための基礎資料を得ることを目的としています。	毎年
	家計調査	毎月	国民生活における家計収支の実態を把握して、国の経済政策・社会政策の立案のための基礎資料を提供することを目的としています。	毎月
	就業構造基本調査	5年	就業・不就業の実態を種々からとらえ、我が国の就業構造を全国だけでなく、地域別にも詳細に明らかにし、国や都道府県における雇用政策、経済政策等の各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的としています。	2027年度 (令和9年度)
	全国家計構造調査 (旧全国消費実態調査)	5年	国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、世帯の消費・所得・資産に関する水準、構造、分布などを全国及び地域別に明らかにすることを目的としています。	2024年度 (令和6年度)
	社会生活基本調査	5年	国民の生活時間の配分や自由時間等における主な活動について調査することにより、国民の社会生活の実態を明らかにし、国・都道府県における少子・高齢化対策、文化施策評価等の各種行政施策立案の基礎資料を得ること、学術研究のための利用に資することなどを目的としています。	2026年度 (令和8年度)
厚生労働省	毎月勤労統計調査	毎月	賃金、労働時間及び雇用の変動を明らかにすることを目的としています。	毎月
農林水産省	農林業センサス	5年	我が国農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的としています。	2024年度 (令和6年度)
	漁業センサス	5年	我が国漁業の生産構造、就業構造及び漁村、水産流通・加工業等の漁業を取り巻く実態を明らかにするとともに、わが国の水産行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的としています。	2023年度 (令和5年度)
経済産業省	商業動態統計調査	毎月	全国の商業を営む事業所及び企業の販売活動などの動向を明らかにすることを目的としています。	毎月
	生産動態統計調査	毎月	鉱工業生産品目の月々の動態を明らかにして、鉱工業に関する行政諸施策の基礎資料を得ることなどを目的としています。	毎月
総務省及び経済産業省	経済センサス-活動調査	5年	我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的としています。	2026年度 (令和8年度)